

## 地域経済動向に関する 調査結果

### 1. アンケート実施概要

調査目的：本調査においては、経営者から寄せられた声を手掛かりに、地域経済の動向を総合的に把握し、小規模事業者が自社のビジネスモデルの強化に向けた「事業計画」を策定するための基礎的資料としての活用（創業や経営革新を図るための判断材料とするとともに、小規模事業者におけるマクロ環境の分析資料としての活用）を図る

調査対象：建設業、小売業、飲食業、生活関連サービス業の4業種（各業種10事業所）。

調査対象企業の規模：20人以下（小売業は5人以下）の小規模企業。

調査実施期間：令和6年10月～令和6年11月

調査方法：牛久市商工会職員が調査対象企業を選定。調査対象企業を訪問・面接（聞き取り方式）により、アンケート調査を実施する。調査対象企業は、当会で経営指導及び決算指導等を行っている商工会の会員企業の中から、事業規模（業種ごと市内企業の標準規模）を考慮し地域の実情に合わせて選定する。

### 2. 調査結果の要約

建設業は比較的好調だが全体的に改善傾向は一服。  
経費関係項目を問題点として挙げる企業が引き続き多い。

#### 業況かっぱ巻図

	建設業	小売業	飲食業	生活関連サービス業
業況	 +20.0	 ▲60.0	 +20.0	 ▲10.0
売上	 +20.0	 ▲50.0	 +10.0	 ±0.0
採算	 +10.0	 ▲20.0	 ▲20.0	 ±0.0

【業況かっぱ巻図の見方】牛久市商工会の職員によるアンケート調査の景況項目について、「増加（又は好転）」の企業割合から「減少（又は悪化）」の企業割合を差し引いた値（D I 値）をもとに作成している。その基準値は次のとおり（表のなかの数値はD I 値）。

基準値					
	30以上	10～30未満	10未満～▲10	▲10超～▲30未満	▲30以上

1. 令和6年9月期における全業種の業況判断D I は、今期▲7.5 と、これまでの改善傾向が一服し、悪化に転じた（前回15.0、前々回▲12.5、3年前調査▲30.0、4年前調査▲45.0）。  
来期（今後）はプラス2.5と改善する見通し。
2. 全体的には、これまでの改善傾向が一服し、悪化している。とくに生活関連サービス業の減速が目立つ。その一方、前回調査時には弱含みで停滞する見通しだった建設業で改善が進み業種間で好不調は別れる。